

## 1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は他の医療保険より年齢構成が高いことにより、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（プログラム法）が成立し、国保基盤強化協議会等において国民健康保険の運営の在り方など、制度の具体的な検討が進められている。平成 27 年度から低所得者が多い保険者の財政基盤強化に約 1,700 億円の公費投入や平成 30 年度から都道府県を財政運営の責任主体とすることにより、国民健康保険の抜本的な財政基盤の強化と構造的課題の解決を図るとしている。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努めた。

また、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率の向上に向けた対策の強化としては、催告業務の拡大を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底する事により、現年度収納率は前年度比で 0.19 ポイント上昇し、91.74%となった。

平成 27 年度の財政状況については、歳入総額 14,932,337 千円、歳出総額 14,015,160 千円となり、歳入歳出差し引きが、917,177 千円となった。

歳出における保険給付費は、8,242,452 千円（構成率：58.8%）となっている。また、後期高齢者支援金等は 1,788,281 千円（構成率：12.8%）、介護納付金は 622,870 千円（構成率：4.4%）となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税は、3,021,545 千円（構成率：20.2%）、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、県支出金及び共同事業交付金等の保険給付に充てられる収入は、10,243,832 千円（歳入比：68.6%）となっている。

### 被保険者の状況

区 分	年 度		
	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	19,319 世帯	19,639 世帯	98.3
一般被保険者数	30,400 人	31,143 人	97.6
退職被保険者数	1,076 人	1,589 人	67.7
合計被保険者数	31,476 人	32,732 人	96.2

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	8,079	40.1	7,904	38.1
33 ～ 40 万円未満	315	1.6	345	1.7
40 ～ 60 万円未満	846	4.2	907	4.4
60 ～ 80 万円未満	934	4.6	893	4.3
80 ～ 100 万円未満	1,032	5.1	950	4.6
100 ～ 150 万円未満	2,768	13.7	2,954	14.3
150 ～ 200 万円未満	1,936	9.6	2,163	10.4
200 ～ 250 万円未満	1,309	6.5	1,474	7.1
250 ～ 300 万円未満	934	4.6	967	4.7
300 ～ 400 万円未満	947	4.7	1,047	5.0
400 ～ 500 万円未満	418	2.1	437	2.1
500 ～ 600 万円未満	196	1.0	205	1.0
600 ～ 700 万円未満	123	0.6	140	0.7
700 万円以上	314	1.6	333	1.6
合 計	20,151	100	20,719	100

(\*本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は、14,932,337 千円で、前年度に比較して 11.7%増となった。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	3,021,545 (333,251)	3,044,127 (219,627)	99.3
国庫支出金	2,516,511	2,575,622	97.7
療養給付費交付金	467,576	586,769	79.7
前期高齢者交付金	3,933,551	3,859,999	101.9
県支出金	728,844	610,820	119.3
共同事業交付金	2,597,350	1,091,487	238.0
繰入金	922,634	809,601	114.0
繰越金	671,220	738,400	90.9
諸収入等	73,106	49,153	148.7
合 計	14,932,337 (333,251)	13,365,978 (219,627)	111.7

( ) は滞納繰越分再掲

被保険者1人当りの状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	95,995	93,002	103.2
国・県等支出金	325,449	266,549	122.1
一般会計等繰入金	29,312	24,734	118.5

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、14,015,160千円で、前年度に比較して10.4%増となった。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
総 務 費	243,931 (64,044)	248,143 (62,974)	98.3
保険給付費	8,242,452	8,354,511	98.7
後期高齢者支援金等	1,788,281	1,808,977	98.9
前期高齢者納付金等	1,233	1,425	86.5
老人保健拠出金	59	59	100.0
介護納付金	622,870	703,388	88.6
共同事業拠出金	2,763,132	1,142,596	241.8
保健事業費	121,155	119,836	101.1
公債費	114	80	142.5
諸支出金等	231,933 (8,431)	315,743 (10,457)	73.4
合 計	14,015,160 (72,475)	12,694,759 (73,431)	110.4

( ) は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者1人当りの状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
総 務 費	7,749	7,581	102.2
保険給付費	261,865	255,240	102.6
後期高齢者支援金等	56,814	55,266	102.8
前期高齢者納付金等	39	44	88.6
介護納付金	19,789	21,489	92.1
共同事業拠出金	87,785	34,908	251.5
保健事業費	3,849	3,661	105.1
その他の歳出	7,374	9,651	76.4

## 1 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P. 69

7001 国保事務に要する経費 45,024,598 円 (47,362,387 円)

[その他 45,024,598 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 45,024,598 円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

各種封筒作成及び通信運搬費や電算処理委託料である。

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P. 71

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 10,462,268 円 (10,445,231 円)

[その他 10,462,268 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 10,451,018 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,250 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

診療報酬明細書（レセプト）の点検を行ない、医療費の過誤請求を防止する。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図る。

被保険者資格点検事務員 1 名

適用適正化事務員 1 名

○ 効果

(単位：円)

区 分	年 度		
	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
過誤調整数	3,598 件	4,146 件	86.8
財政効果額	60,460,603	58,904,820	102.6
1 人当り財政効果額	1,865	1,755	106.3

(※平成 27 年度については、平成 28 年 8 月に確定)

### 2 徴税费 1 徴税総務費

[担当：納税課] P. 73

7601 国保税徴収に要する経費 21,717,385 円 (21,769,975 円)

[その他 21,717,385 円]

\* 特財内訳

[手数料：督促手数料 1,288,902 円]

[繰入金：事務費等繰入金 20,397,652 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 30,831 円]

○目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○内容

(1)国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000円	10,000円	8,000円
平等割	19,000円	6,000円	6,000円

(2)国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内 訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
平成 27年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,781,851	2,543,229	91.42
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	148,516	145,064	97.68
	現年度（一般・退職）	2,930,367	2,688,293	91.74
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	1,490,296	322,747	21.66
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	114,676	10,504	9.16
	過年度（一般・退職）	1,604,972	333,251	20.76
平成 26年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,873,203	2,624,361	91.34
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	211,946	200,139	94.43
	現年度（一般・退職）	3,085,149	2,824,500	91.55
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	1,747,738	210,866	12.07
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	111,627	8,761	7.85
	過年度（一般・退職）	1,859,365	219,627	11.81

○効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

## 2 保険給付費

[担当：国保年金課] P. 75

保険給付費 8,242,451,729円 (8,354,511,145円)

[国・県 2,010,159,136円 その他 4,077,865,629円 一財 2,154,426,964円]

\* 特財内訳

[国負：療養給付費等負担金 1,107,994,136円]

[国補：普通調整交付金 238,897,000円]

[国補：特別調整交付金 137,902,000円]

[国補：災害臨時特例補助金 242,000円]

[県補：第1号県調整交付金 209,717,000円]  
 [県補：第2号県調整交付金 315,407,000円]  
 [交付金：療養給付費交付金 373,460,499円]  
 [交付金：前期高齢者交付金 3,156,328,770円]  
 [交付金：共同事業交付金 98,799,102円]  
 [繰入金：保険基盤安定繰入金 400,037,000円]  
 [繰入金：出産一時金等繰入金 35,000,000円]  
 [諸収入：一般・退職等納付金 12,940,461円]  
 [諸収入：一般・退職等返納金 1,299,797円]

(単位：千円)

目	平成27年度	平成26年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,876,836	6,899,663	99.7
退職被保険者等療養給付費	351,561	463,821	75.8
一般被保険者療養費	77,517	81,250	95.4
退職被保険者等療養費	2,782	3,209	86.7
審査支払手数料	21,742	22,954	94.7
一般被保険者高額療養費	809,270	768,908	105.2
退職被保険者等高額療養費	57,709	67,704	85.2
一般被保険者高額介護合算療養費	458	864	53.0
退職被保険者等高額介護合算療養費	25	4	625.0
一般被保険者移送費	102	87	117.2
出産育児一時金	34,285	35,880	95.6
出産育児一時金支払手数料	15	17	88.2
葬祭費	10,150	10,150	100.0
合計	8,242,452	8,354,511	98.7

### 3 後期高齢者支援金等

[担当：国保年金課] P.83

後期高齢者支援金等 1,788,280,892円 (1,808,977,105円)

[国・県 796,584,798円 その他 991,696,094円]

\* 特財内訳

[国負：後期高齢者支援金負担金 550,007,798円]

[国補：普通調整交付金 147,091,000円]

[県補：第1号県調整交付金 99,486,000円]

[交付金：療養給付費交付金 69,388,501円]

[交付金：前期高齢者交付金 777,222,593円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 145,085,000円]

(単位:千円)

目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
後期高齢者支援金	1,788,163	1,808,850	98.9
後期高齢者関係事務費拠出金	118	127	92.9

## 6 介護納付金

[担当：国保年金課] P.87

7501 介護納付金 622,869,617 円 (703,387,761 円)

[国・県 309,737,278 円 その他 40,627,000 円 一財 272,505,339 円]

\* 特財内訳

[国負：介護納付金負担金 199,318,278 円]

[国補：普通調整交付金 71,437,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 38,982,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 40,627,000 円]

(単位:千円)

目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比 (%)
介護納付金	622,870	703,388	88.6

## 8 保健事業費

### 1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P.91

7701 特定健康診査等事業に要する経費 82,736,547 円 (82,681,454 円)

[国・県 33,552,000 円 その他 5,044,000 円 一財 44,140,547 円]

\* 特財内訳

[国負：特定健康診査等負担金 15,912,000 円]

[県補：特定健康診査等負担金 16,222,000 円]

[県補：健康増進事業補助金 1,418,000 円]

[繰入金：保健事業費繰入金 5,044,000 円]

#### ○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備軍を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。

#### ○ 内容

(1) 40 歳以上 74 歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・ 特定健康診査業務委託料 78,579,749 円

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年対比 (%)
対象者	23,212	23,805 人	97.5
受診者	9,308	9,439 人	98.6
受診率	40.1%	39.7%	

(平成 27 年度の対象者および受診率については、平成 28 年 11 月に確定)

(2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機づけ支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機づけ支援・積極的支援の対象者となった方へ、保健師等が6カ月間の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施する。

平成27年度 特定保健指導業務委託料 293,568円

区分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対象者	7,197人	939人	261人
健診受診者に対する割合	77.3%	10.1%	2.8%
受診者		96人	33人
受診率		10.2%	12.6%

平成26年度 特定保健指導業務委託料 351,648円

区分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対象者	7,191人	982人	267人
健診受診者に対する割合	70.1%	4.1%	1.1%
受診者		35人	11人
受診率		3.6%	4.1%

○ 効果

健診や保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。

2 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P.93

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 1,677,171円 (1,630,639円)

[その他 407,000円 一財 1,270,171円]

\* 特財内訳

[繰入金：保健事業費繰入金 407,000円]

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し健康福祉まつりで表彰を行い、記念品を交付する。

平成26年度のみ無受診世帯 444世帯 (クオカード1,000円券)

平成25年度及び平成26年度無受診世帯 398世帯 (クオカード2,000円券)

報償費 1,359,050円

印刷製本費 123,262円

通信運搬費 194,859円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P.93

7501 疾病の予防に要する経費 36,546,762円 (35,390,896円)

[一財 36,546,762円]



○ 目的

国保加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 40歳以上で国保税の完納者又は見込者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1人当たり国保助成額 24,500円

医療機関名	平成 27 年度	平成 26 年度
JA とりで総合医療センター	865 人	885 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	350 人	349 人
ハートフルふじしろ病院	6 人	9 人
取手クリニック	13 人	2 人
守谷慶友病院	18 人	16 人
総合守谷第一病院	16 人	8 人
龍ヶ崎済生会病院	34 人	32 人
牛久愛和総合病院	131 人	115 人
筑波メディカルセンター	91 人	79 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	6 人	8 人
つくばセントラル病院	11 人	10 人
牛尾病院	4 人	
宗仁会病院	8 人	
合 計	1,553 人	1,513 人

(2) 脳ドック 1人当たり国保助成額 35,000円

医療機関名	平成 27 年度	平成 26 年度
JA とりで総合医療センター	116 人	124 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	64 人	57 人
丸野医院	62 人	59 人
総合守谷第一病院	2 人	2 人
牛久愛和総合病院	15 人	14 人
龍ヶ崎済生会病院	8 人	11 人
筑波メディカルセンター	24 人	19 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	0 人	1 人
つくばセントラル病院	1 人	0 人
合 計	292 人	287 人

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500 円

医療機関名	平成 27 年度	平成 26 年度
JA とりで総合医療センター	4 人	6 人
ハートフルふじしろ病院	1 人	0 人
守谷慶友病院	0 人	1 人
牛久愛和総合病院	2 人	1 人
取手クリニック	2 人	
合 計	9 人	8 人

○効果

人間ドック、脳ドック、及び肺ドックを実施することにより、疾病を予防することができた。